

ふりがな アムリト テワリ
氏名 Amrit Tewari
学位 博士(学術)
学位記番号 新大院博(学)第177号
学位授与の日付 平成19年3月22日
学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当
博士論文名 A Study on the Promotion Policy of the Tea Production in Nepal
 (ネパールにおける茶の生産振興策に関する研究)

論文審査委員 主査 教授 青柳 斉
 副査 教授 荒谷 明日兒
 副査 教授 伊藤 忠雄
 副査 教授 大山 卓爾
 副査 助教授 平泉 光一
 副査 助教授 木南 莉莉

博士論文の要旨

当博士申請論文では、農業が産業の中心になっている開発途上国のネパールにおいて茶業が貴重な外貨獲得源にもなっていて重要な産業であることに鑑み、ネパールにおける茶の生産振興策に資する目的で調査研究を行った。第1章で先行研究の整理と研究課題を述べ、第2章で茶産業とその振興政策について文献調査による整理を行った。第3章では投資資金を補う公的な与信政策が農家の茶の生産を刺激した重要な要因であることを突き止め、第4章では農家に対する公的な与信政策の効果の検証とその問題点の整理を行った。第5章では、茶生産のもうひとつの主要な担い手であるプランテーションの農場規模分布とその変動について扱い、農場規模別の成長率較差(小規模ほど高成長率)の存在を指摘し、その較差の成立要因の解明を試みた。第6章で摘要とまとめを行っている。以下の第3章から第5章が主要な成果である。

①茶生産における農家の成長での信用の役割(第3章)

ネパールで重要な産業の一つである茶の生産ではプランテーションのシェアが高いが、生産者数では農家の方が多い。近年、プランテーション以上に農家の増産が顕著である。農家の増産の要因を31戸の農家への聞き取り調査から探ったところ、従来指摘されていた、技術普及の政府機関であるところのNTCDB(The National Tea and Coffee Development Board)の活動は、茶生産への参入や増産に対してあまり影響がなく、低金利の公式な銀行から農家が借入れができない状況下で、政府系金融機関(Agricultural Development Bank of Nepal: ADBN)の農家への与信が増産につながったことが明らかになった。

②ネパールの茶農家に対する公的与信政策の検証(第4章)

ネパールでは外貨獲得のために茶業を振興している。だが、茶は植樹後の数年間は茶葉ができずに現金収入がないため、多くの農家はプランテーションと違って資金力が弱いので茶生産に参入しにくい。ネパール政府は茶の増産のために、政府系金融機関のADBN(ネパール農業開発銀行)を使って、他の金融業者よりも有利な条件で、茶農家(茶を栽培する農家)を中心に茶業に融資を行ってきた。本研究は、茶農家に対するADBNの融資が本当に茶農家の増産の経済的誘因になってきたか、さらに、ADBNの融

資が成功するためにはどのような条件が必要かという問題を明らかにすることを課題とした。全国的なマクロデータを使った、融資から生産までのタイムラグを考慮した反応モデルによる回帰分析の結果、ADB Nによる融資は、プランテーションより顕著に、茶農家に対しては増産への誘因になっていたことが判明した。ところが、ミクロレベルでみると、ADB Nの融資は必ずしも順調に進まなかった実態が明らかになった。主要茶産地であるネパール東部地区での15戸の茶農家への現地聞き取り調査からは、調査農家の大部分(12戸)がADB Nの融資を望んでいたものの、6戸しか融資を受けていなかった。残りの6戸は、当初は融資制度自体を知らなかったり、知っていても融資の仕組みや手続きが当事者には難しすぎたりして、融資が受けられなかった。その背景には、農村部ではインフラの整備が遅れていてTVや新聞等が行き届かない状況と、教育水準(識字率)が低い状況がある。他方、ADB Nの融資を受けた農家の多くはNTCDB(技術普及等のための政府系機関)の職員の派遣による直接的支援を受けていた。この調査結果は、途上国での農家への公的与信政策では、たんに融資の窓口を設けるだけでなく、直接的な人的支援等、インフラや教育の不足を踏まえた措置を併せて実施する必要があることを示唆している。

③ネパールの茶プランテーションにおける農場規模分布の変動(第5章)

ネパールでは政府が茶の生産を奨励し、農家ほど顕著ではないが、プランテーションも近年拡大傾向にある。本研究では、茶のプランテーションについて農場規模分布の変化という形での構造変化の様相とその変化の原因を解明することを課題とした。政府機関のNTCDBでは、1999年と2002年の2回に渡って網羅的ではないもののネパール全域でプランテーションの調査を行っている。本研究では2回の調査で共通して対象とされた26の農場を抽出して、それを中心に構造変化を観察した。変化の要因については回帰分析も行った。プランテーションの規模で20ha未満を小規模、20ha以上40ha未満を中規模、40ha以上を大規模とすれば、中規模と大規模のプランテーションの農場数は急速に増加し、小規模の農場数はかなり減少した。マルコフ連鎖モデルで参入農場を無視して推移確率が一定と仮定して予測すると、2011年にはSサイズが殆どいなくなるような結果を得た。農場規模別に農場規模の成長率をみると、より小さいプランテーション程、より高い成長率をもっていた。規模別に成長率が異なる原因を分析した結果から次の3点が判明した。第1に、大きな農場ほど営業年数が長く、既存茶園の周囲に拡大しうる茶園の余地が少ないことである。第2に、製茶施設の殆どは大規模農場が保有しており、一部の大型農場にとっては、製茶施設を持たないより小さなプランテーションと農家の茶園の増産によって加工収入拡大の機会があり、茶園面積を拡大しなくてもビジネスサイズを大きくできることである。第3に、農場規模が小さいほど全従業員に占める管理と技術のスタッフの割合が高く労働が非効率になっている可能性があり、小さな農場ほど、経営効率の改善のために農場を拡大する誘因が強く働くことが推察された。茶業振興の政策では、農場規模に関わりなく一律の支援策をとるのではなく、茶葉の生産と加工を巡って、大きなプランテーションとより小さなプランテーション、さらに茶農家との間にある相互依存関係を考慮すべきであることが示唆された。

審査結果の要旨

ネパールでは、農業の動向についての政府の公式統計制度が十分に整備されておらず、さらに道路や通信施設が整っていない農村で農業の実態を探る調査研究は困難を伴うが、そうした状況下での申請者による現地聞き取り調査も取り入れた茶業の調査研究は、不十分な現状把握の進展に一定の貢献をなしていると評価される。茶の生産では植栽から茶葉が得られるまで4年から7年程度もかかり、茶の生産への参入は長期投資であって資金力の弱い農家には茶の生産への参入は容易でなく、資金力のあるプランテーションが茶生産の中心を担ってきた。本研究では、農家に対する茶の生産振興策として、政府系金融機関による与信が茶の増産に対して大きな役割を果たしてきたことを実証した。経済学では途上国での農業への資本制限は周知の現象ではあるが、具体的な証拠をあげて、ネパールでの政策の実効性を示したことは地域研究として意義があると考えられる。さらに、インフラ整備の遅れや低い教育水準が政府系金融機関の施策推進への制限になっていたことも明らかにしており、途上国での長期投資を伴う農業振興策にとって有益な情報を得ている。審査では統計処理でのデータ数の少なさや増産誘因の分析での弱点も指摘されたが、現地調査での限界もあるため、総合的には途上国の農業研究として学術的に十分に価値をもつ研究成果であることが確認された。よって、本論文は博士(学術)の博士論文として十分であると認定した。